



GLOBAL COVENANT  
of MAYORS for  
CLIMATE & ENERGY



Covenant of Mayors  
for Climate & Energy JAPAN  
世界首長誓約 / 日本

持続可能で  
レジリエント<sup>(強靱)</sup>な地域づくり

# 世界首長誓約 / 日本

Covenant of Mayors for Climate and Energy Japan CoM Japan

「世界気候エネルギー首長誓約」は、持続可能なエネルギーの推進、温室効果ガスの国の削減目標以上の削減、気候変動の影響への適応に取り組むことにより、持続可能でレジリエント（強靱）な地域づくりを目指し、同時に、パリ協定の目標の達成に地域から貢献しようとする自治体の首長が、その旨を誓約し、そのための行動計画を策定した上で、具体的な取組を積極的に進めていく世界的な仕組みです。

## 世界首長誓約 / 日本 とは

「世界首長誓約/日本」は、「世界気候エネルギー首長誓約」のメンバーです。

EU（欧州連合）は2008年からEUの削減目標を上回るCO<sub>2</sub>削減を目指すEU域内の市長などがその旨を誓約し、誓約自治体は持続可能なエネルギーの行動計画を策定・実施する仕組みである「首長誓約（Covenant of Mayors）」を進めてきました（誓約自治体数：約7,500 [EU・EU周辺地域]）。一方、都市と気候変動担当国連特使マイケル・ブルームバーグ氏、国際的な環境自治体のネットワーク組織などは、2014年から「気候変動政策に関する首長誓約（Compact of Mayors）」を進めてきました（誓約自治体数：630 [全世界]）。両者は、

2016年に合流し、「世界気候エネルギー首長誓約」（Global Covenant of mayors for Climate and Energy）となりました。

2017年からは「世界気候エネルギー首長誓約」の傘下に、EU / 東欧・コーカサス / 地中海南岸地域 / 北米 / ラテンアメリカ・カリブ / サハラ以南のアフリカ / インド / 中国・東南アジア / 日本の各地域において、地域の特性に応じた「地域首長誓約」を展開する準備が進められてきました。

日本では、地域首長誓約として「世界首長誓約 / 日本」（CoM Japan）が立ち上がりました。

それぞれの地域首長誓約・事務局は、EUの「国際都市間協カプロジェクト」として実施されています。

<https://covenantofmayors-japan.jp/>



名古屋大学  
NAGOYA UNIVERSITY

## 地域の課題への対応と 地域からの挑戦

いま、日本のあらゆる「地域」では、世界のどの国も経験したことのないような高齢化・人口減少が進行しており、持続可能な地域社会・地域経済づくりが急務となっています。また、地球温暖化に起因するとみられるものも含め各種の自然災害が頻発しており、これらにいかに対応しレジリエント（強靱）な地域をつくっていくかも大きな課題です。

一方で、2016年に人類社会の最大の課題のひとつである地球温暖化・気候変動に対処する国際的枠組みとしての「パリ協定」が発効し、CO<sub>2</sub>などの大幅排出削減に向け、国レベルの取組だけでなく、「地域」からの挑戦が求められています。

## 地域のシステム転換

このような地域の課題への対応、地域からの挑戦に向けては、地域のさまざまなシステム、とりわけ、エネルギーやモノの生産・消費、交通、地域インフラなどのシステムを持続可能でレジリエントなものに転換していくことがカギとなります。

## 持続可能でレジリエントな 地域づくりと パリ協定の約束達成

「世界首長誓約/日本」に誓約する首長は、持続可能なエネルギーシステム（再生可能エネルギー／コージェネレーション／地域電力小売事業などによるエネルギーの地産地消など）、リユースシステムなどへの転換を進めていきます。その結果、域内からのCO<sub>2</sub>排出量が削減されます。また、各種のインフラや地域システムをレジリエントなものに転換し、気候変動による影響などに適応していきます。これらを通じて持続可能でレジリエントな地域づくりが実現され、パリ協定の約束達成に貢献するのです。

## 「首長誓約」の手順

世界首長誓約/日本は以下の手順で進められます。

### Step1

#### 誓約

- ① 持続可能なエネルギー（エネルギーの地産地消など）を推進します。
- ② 2030年の温室効果ガス排出量は国の削減目標以上の削減を目指します。
- ③ 気候変動への適応・レジリエンス（強靱性）の向上を目指します。

①②③に取り組んでいる、または取り組もうとする自治体の首長は、その旨を誓約します。

誓約する首長は、誓約書に署名します。誓約は、日本事務局のウェブサイトを通じて世界事務局の誓約自治体リストに登録されます。

この登録によって、誓約した首長や自治体の名前は、気候変動への地域からの挑戦者として、また、地域エネルギー改革・地域創生のリーダーとして世界に発信されるのです。

首長や自治体にとっての新たなブランドの獲得です。

- ※ ここでの「首長」は、原則的には市区町村長ですが、都道府県知事も誓約できます。なお、（隣接する）複数の自治体の首長が連名で誓約することもできます。
- ※ 「持続可能なエネルギーなどの推進」は、地域住民、地場の企業などとの連携の下での再生可能な電力・熱、コージェネレーション、スマートシティ、地域電力小売事業（自治体も出資）、あるいは、共有自転車システム、リユースシステムなどの取組を示します。
- ※ 「世界首長誓約/日本」には会費などの負担はありません。

## 支援体制

「世界首長誓約/日本」では、「ヘルプデスク」を設け、行動計画づくりやその実施のため、次のような支援をします。

- 簡易に基準年のエネルギー生産・消費 / CO<sub>2</sub>インベントリを推計するためのツールを用意しています。特に、実行計画（区域施策編）の策定経験のない自治体はヘルプデスクにご相談ください。
- 各種の再生可能な電力や熱、コージェネレーション、地域電力小売事業などのエネルギーの地産地消の取組の専門家や組織、あるいは、関連企業の団体など（サポーター）の協力を得て、行動計画づくりやその実施を支援します。
- バイオマスなどの再生可能エネルギー、シュタットベルケ、あるいは「フィフティ・フィフティ」などの国内外の自治体における先駆的な取組・グッドプラクティスの紹介・橋渡しをします。
- 都道府県温暖化防止活動推進センター、環境・エネルギー関連の自治体ネットワークNGOなど（コーディネーター）の協力を得て、誓約の普及を図ります。

## Step2

### 「気候エネルギー行動計画」の策定

誓約自治体は、誓約後2年以内に温室効果ガスインベントリ作成などを経て、誓約事項①～③に関する具体的取組などを定めた「気候エネルギー行動計画」を策定し、その概要を事務局に報告します。専門家から成る委員会がこれを審査します。

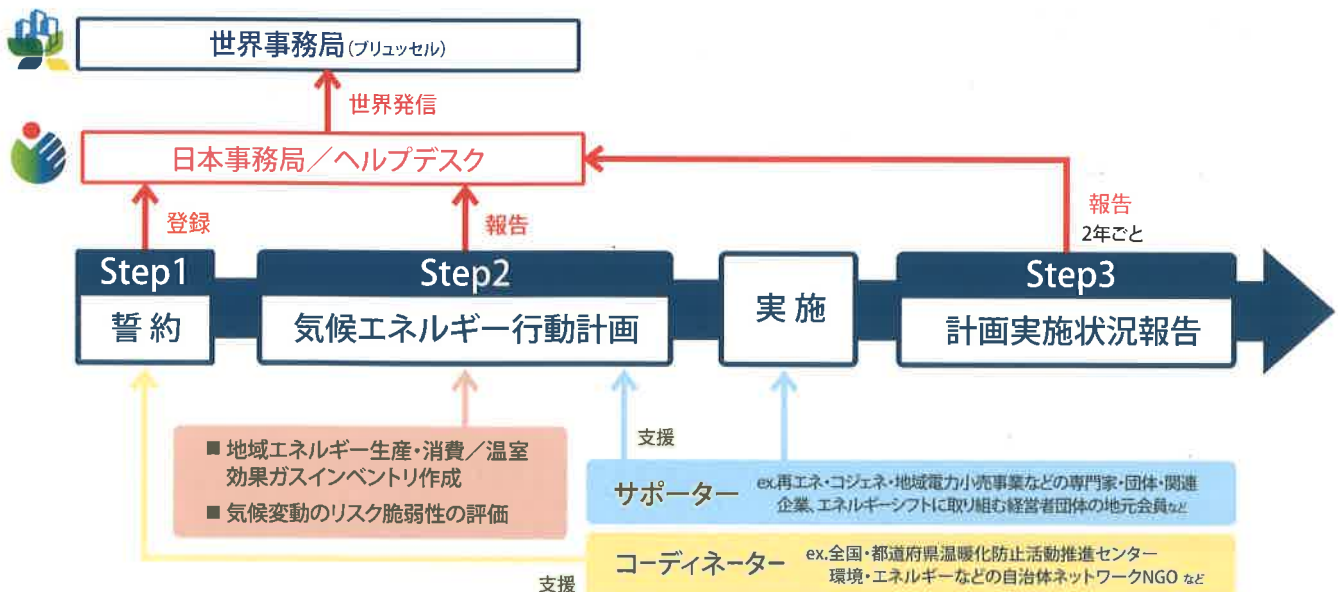
行動計画の実施に取り組む誓約自治体は、エネルギーの地産地消、これを含めたCO<sub>2</sub>削減策や地域での気候変動への適応策の実施を通じて、地域創生のフロントランナーになるのです。

2030年を目標年次とする温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）に基づく「実行計画」（区域施策編）などの計画であって、誓約事項①～③を満たすと認められるものは（複数の計画がある場合はこれらを合わせて）行動計画とみなされます。

## Step3

### 実施状況の報告

誓約自治体は、行動計画の実施状況（インベントリを含む）を2年ごとに事務局に報告します。





## 地域創生效果

### 地域経済の再生やしごとの創出

エネルギーの地産地消・温室効果ガスの排出削減・気候変動などへの適応のための設備投資・住宅投資・消費支出などの拡大は地域経済の再生や新たな産業・しごとの創出をもたらします。

### 自立的・安定的なエネルギーの供給

分散型で地産地消型のエネルギーのしくみが構築されていると、自立的・安定的なエネルギー供給が約束されるため、地域の企業、住民は安心して事業活動や暮らしを継続できます。また、企業誘致の際には有利な条件になります。

### 資金還流による地域内での設備投資などの拡大

地域の電力小売り事業が実施される場合には、これまで地域外に支払われていた電気代が地域内に還流することによって、地域内での設備投資や消費などが拡大します。

## 新たなブランドの獲得効果

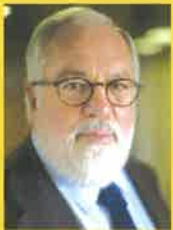
世界首長誓約に誓約し、これに取り組んでいる自治体は国内外でのブランド力が高まり、U・Iターナーの増大・優秀な職員の採用・地元物産の販路が拡大・企業進出などが期待できます。



首長誓約の取組は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を地域で達成する有力な方法にもなります。

## 実務的メリット

首長誓約/事務局では、域内のエネルギー生産、CO<sub>2</sub>排出量のインベントリ作成などのツールを用意しています。また、専門家の協力を得て地域のエネルギーの取組などへのアドバイス、海外の自治体のグッドプラクティスの紹介などを行います。



EUの首長誓約が欧州の自治体で成功したように、世界首長誓約/日本は、エネルギー効率が高く、低炭素で、スマートで、レジリエントな地域への転換を助け、地域経済の活性化、グリーンな仕事の創出、競争力の強化をもたらします。

欧州委員会コミッショナー気候エネルギー担当  
Miguel Arias Canete



エネルギーの地産地消で地域の活力を高めましょう!

総務大臣  
野田 聖子



脱炭素社会の鍵を握る地域の取組を、世界首長誓約の皆さんと連携して広げていきます!

環境大臣  
中川 雅治



地域の熱意が地方消滅を防ぐ。それが日本の未来への処方箋!

元総務大臣  
元岩手県知事  
東京大学大学院客員教授  
増田 寛也



首長誓約は、プラチナ社会実現への行動指針そのものです。

共に前進しましょう!  
プラチナ構想ネットワーク会長  
元東京大学総長  
小宮山 宏



大都市から地方にエネルギーによる所得再分配を!

東京工業大学  
特命教授  
柏木 孝夫



首長誓約を、脱炭素で強靱な、住民主体の魅力的な地域づくりを進める力に!

名古屋大学大学院  
環境学研究科教授  
高村 ゆかり



脱炭素都市は自治体の新たなブランド。住民・自治体・NGO・学校・企業のネットワークで、誓約自治体をめざせ!

地球温暖化防止全国ネット理事長  
東北大学教授  
長谷川 公一

## 世界首長誓約/日本事務局・ヘルプデスク



Covenant of Mayors  
for Climate & Energy JAPAN  
世界首長誓約/日本

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター

持続的共発展教育研究センターは、EUの国際都市間協力プロジェクト (IUC Japan) を受託しており、「世界首長誓約/日本」の事務局を担当します。

Tel/Fax

052-789-4768

E-mail

info@covenantofmayors-japan.jp